

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第83期) 至 平成20年2月29日

スター精密株式会社

(E02302)

第83期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年5月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
平成19年2月連結会計年度	
平成20年2月連結会計年度	
平成19年2月会計年度	
平成20年2月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月29日
【事業年度】	第83期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 俊弘
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	43,331,755	49,689,602	54,788,119	62,670,284	73,883,703
経常利益 (千円)	3,593,470	6,357,820	8,386,994	10,862,128	15,170,757
当期純利益 (千円)	2,425,871	3,775,034	5,151,757	7,012,561	8,080,241
純資産額 (千円)	44,613,308	47,753,930	54,294,583	61,395,698	66,601,540
総資産額 (千円)	57,898,224	60,012,960	66,826,191	76,194,810	86,375,373
1株当たり純資産額 (円)	836.13	895.68	1,014.99	1,137.05	1,227.59
1株当たり当期純利益 (円)	44.12	70.13	95.60	131.09	150.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	70.09	95.38	130.73	150.47
自己資本比率 (%)	77.1	79.6	81.2	79.9	76.2
自己資本利益率 (%)	5.4	8.2	10.1	12.2	12.8
株価収益率 (倍)	16.4	14.0	18.8	19.4	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,024,059	6,891,142	4,594,395	10,711,098	10,666,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,582,198	△2,015,861	△3,618,753	△3,168,835	△8,072,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,264,690	△2,149,262	△866,356	△1,330,620	△2,151,637
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,718,363	13,539,134	14,424,016	21,196,199	21,824,241
従業員数 (名)	3,087 (1,861)	3,331 (2,733)	4,046 (3,120)	4,231 (2,567)	4,189 (4,595)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	34,459,119	39,208,579	40,615,007	45,966,084	49,979,048
経常利益 (千円)	1,663,813	3,714,844	4,981,439	7,115,675	8,160,662
当期純利益 (千円)	805,694	1,885,971	3,081,648	4,630,804	5,247,491
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234
純資産額 (千円)	41,177,030	42,493,732	45,170,216	48,410,325	50,857,677
総資産額 (千円)	50,258,136	50,941,052	53,544,169	58,821,086	62,297,408
1株当たり純資産額 (円)	771.69	796.94	844.25	903.99	948.20
1株当たり配当額 (円)	11.00	15.00	21.00	32.00	56.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(7.00)	(9.00)	(14.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.35	34.69	56.80	86.56	97.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	34.67	56.67	86.33	97.72
自己資本比率 (%)	81.9	83.4	84.4	82.3	81.6
自己資本利益率 (%)	1.9	4.5	7.0	9.9	10.6
株価収益率 (倍)	50.4	28.3	31.7	29.3	17.4
配当性向 (%)	76.7	43.2	37.0	37.0	57.2
従業員数 (名)	656 (199)	623 (190)	620 (175)	628 (172)	636 (166)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越(現 静岡市駿河区手越)にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱(現 シチズンホールディングス㈱)との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和56年10月 電子プリンタの製造、販売を開始
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋(現 静岡市清水区七ツ新屋)に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場(平成18年7月 同証券取引所の上場を廃止)
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス GmbHを設立(旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンビュルクに移転)
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp. (旧社名 ハーシュマンCorp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成10年12月 清水市長崎(現 静岡市清水区長崎)に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星榮精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密(大連)有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年3月 タイ国サムトプラカーンに現地法人スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD. を設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設
- 平成18年8月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 平成19年4月 タイ国アユタヤに現地法人S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD. を設立

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社23社及び関連会社3社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

特機事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司、天星精密有限公司、(株)マイクロ岳美が行っております。製造された製品のほぼすべてを当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

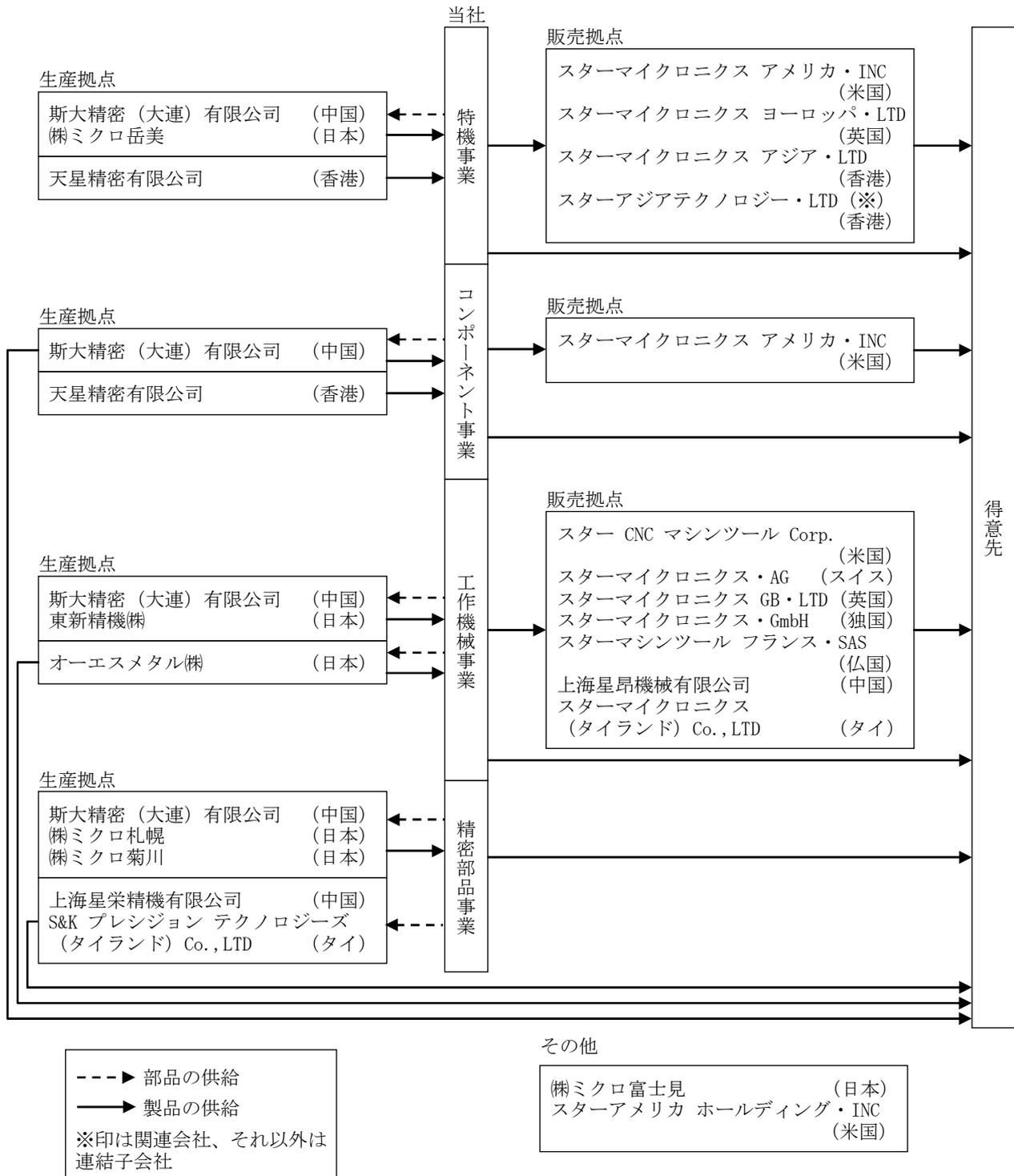
コンポーネント事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司が行っております。製造された製品は、当社が仕入れ当社と米国の子会社が販売を行うとともに、製造している斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ販売しております。

工作機械事業 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。

精密部品事業 生産活動は、当社と上海星榮精機有限公司、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD、斯大精密(大連)有限公司、(株)マイクロ札幌、(株)マイクロ菊川が行っております。販売は当社と上海星榮精機有限公司、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDが行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダーライター	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司 (株)マイクロ岳美
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レーザー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD (株)マイクロ札幌 (株)マイクロ菊川

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

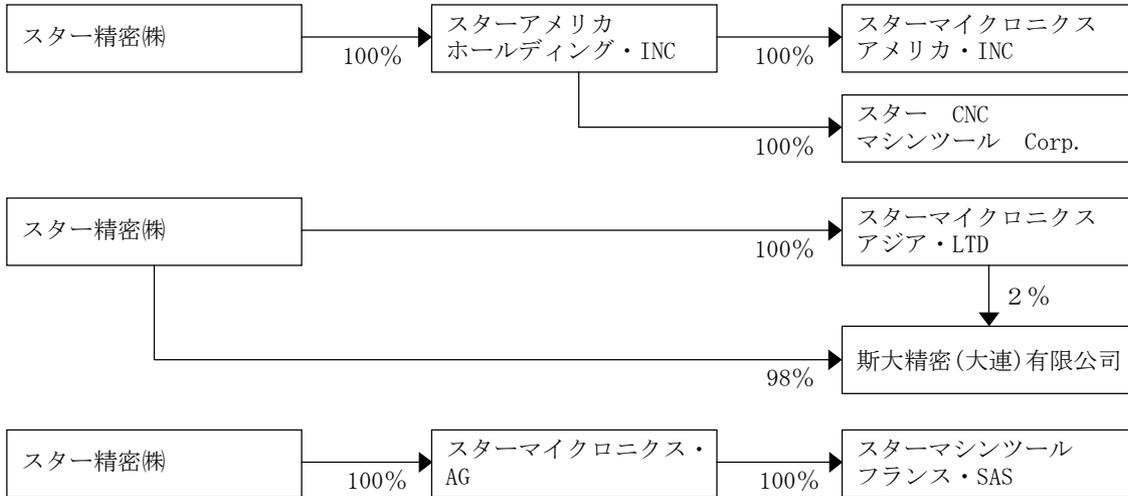


(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネ ント製品の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカ ム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品の販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp. (注) 4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG (注) 3	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH (注) 3, 4	独 国 ノイエン ビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツ ール フランス・SAS	仏 国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトブラカ ーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品の 販売	49	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注) 3	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネ ント・工作機械 製品等の製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司 (注) 3	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
S&K プレシジョン テク ノロジーズ(タイランド) Co.,LTD	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 120,000	精密部品の製造	70	1	2	なし	技術指導	なし
㈱マイクロ岳美	静岡県葵区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	1	—	なし	当社製品 の製造等	工場の賃貸
東新精機㈱	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスメタル㈱	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
㈱マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	1	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
㈱マイクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	1	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
㈱マイクロ富士見	静岡県駿河区	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	1	—	運転資金 の貸付	不動産の 賃貸等	工場の賃貸

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スター CNC マシンツール Corp. 及びスターマイクロニクス・GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		スター CNC マシンツール Corp.	スターマイクロニクス・GmbH
売上高	(千円)	7,910,019	11,360,789
経常利益	(千円)	1,166,650	3,274,377
当期純利益	(千円)	709,401	2,044,649
純資産額	(千円)	3,669,871	5,514,767
総資産額	(千円)	5,190,939	7,933,250

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特機事業	1,116 (568)
コンポーネント事業	2,019 (3,711)
工作機械事業	558 (222)
精密部品事業	401 (88)
全社（共通）	95 (6)
合計	4,189 (4,595)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
636 (166)	40.2	17.4	7,099

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成20年2月29日現在の組合員数は547名であります。
また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は年度前半は高い成長率をみせたものの、サブプライムローン問題の影響により、年度末にかけて減速傾向が強まりました。欧州は、外需の好調さに加え、内需も堅調に推移しました。アジアは、中国が引き続き高い成長率を維持し、他の国も輸出を中心に好調に推移しました。また、わが国経済は世界経済の好況による輸出の増加などに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では欧州地域を中心に高水準な受注環境が続きました。プリンタ市場では、欧米をはじめ新興国にも需要が広がるとともに、幅広い分野で用途が拡大しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国、インドなどのアジア地域での旺盛な需要増加が続きました。また、精密部品関連では、引き続き腕時計の需要が減少しました。

このような状況のなか、当グループでは、増加する需要に対応した生産能力の増強、海外工場の設立、成長著しい新興国市場の開拓など、売上増加と収益性の向上を目指し、事業活動を展開いたしました。その結果、工作機械事業では、欧州を中心とした旺盛な設備投資需要と積極的な販売活動が奏功し、売上・利益ともに前期に引き続き過去最高業績を更新しました。特機事業の小型プリンタは、前期の好調さを持続し、大口案件を獲得するなど順調に売上を伸ばしました。また、コンポーネント事業では、スピーカー、マイクロフォンが主要携帯電話メーカーからの増産要求に対応して、年度後半にかけて売上を大幅に伸ばしました。一方、精密部品事業では、腕時計部品の厳しい市場環境が続くとともに、売上を伸ばしてきた小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品が携帯型音楽プレーヤー向けで受注が減少したため、売上は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は738億8千3百万円(前期比17.9%増)となりました。利益につきましては、利益率の高い工作機械と小型プリンタの売上増加などにより、営業利益は146億5千1百万円(前期比40.3%増)、経常利益は151億7千万円(前期比39.7%増)となりました。当期純利益につきましては、特別損益として大型プリンタ事業の中止に伴う損失を計上したものの80億8千万円(前期比15.2%増)となり、5期連続の増収増益を達成することができました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

(特機事業)

小型プリンタは、主力の欧米市場に加え、需要が伸びている新興国市場で積極的な営業活動を展開しました。多機能サーマルプリンタとして評価の高いTSP100が代理店向けに売上が増加したのに加え、豊富な製品ラインアップをベースに、POS・宝くじ発券機・キオスク端末向けなどの幅広い分野での大口受注の獲得や新興国市場での需要獲得を通じ、売上を伸ばしました。また、中国市場では地方税の徴収システムの導入の動きが一部地域でみられました。

以上の結果、当事業の売上高は171億4千8百万円(前期比9.9%増)、営業利益は売上の増加などにより39億8千2百万円(前期比47.7%増)の大幅な増加となりました。

なお、大型プリンタ事業については、本年末を目途に事業を中止することを決定いたしました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、マイクロフォンは、小型でかつ高性能な新製品が中高級機種に採用され大幅に売上を伸ばし、レシーバーは、需要が伸びている新興国市場向けのローエンド機種に採用され、売上は堅調に推移しました。また、スピーカーは、従来サイズの製品に加え、小型化した新製品が中高級機種に採用され前期比約2倍の売上となりました。一方、電子ブザーは、自動車関連市場向けで環境および安全規格に対応した製品として高い評価を受けましたが、携帯電話での搭載が終息したため売上は減少しました。生産面では、拡大する需要に対応するため、中国の生産工場能力拡大に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は120億6千2百万円(前期比22.8%増)となりました。営業利益につきましては、年度後半は売上の増加に伴い収益性は回復しましたが、販売価格の低下や前半での販売数量の減少が影響し2億3千5百万円(前期比46.1%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、国内の需要は一服感がみられましたが、海外では欧州での電気・精密機械・自動車などの幅広い産業を中心に高水準の受注環境が続きました。このような状況のなか、新製品の投入やラインアップの拡充、積極的な営業活動の推進、技術スタッフの増員などによるサービス体制の強化を図りました。製品別では、高生産性と機械剛性が評価されている新製品のSR-20RⅢをはじめとしたSRシリーズやコストパフォーマンスに優れたSB-16シリーズが、引き続き客先からの高い支持を受け、売上を大きく伸ばしました。

また、生産面では拡大する需要への対応と生産効率の向上を目指し、国内外の工場で新たに工場スペースの拡大を進めるとともに、合理化設備の導入などを行いました。

以上の結果、当事業の売上高は403億4千万円(前期比24.1%増)、営業利益は119億7千1百万円(前期比42.0%増)の大幅な増加となり、売上高および営業利益ともに4期連続で過去最高を更新しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、ムーブメントの減少と国内時計メーカーの高付加価値品へのシフトによる多品種少量化の影響を受け、売上は減少を余儀なくされました。一方、非時計部品では、HDD部品はノートパソコン向けやカーナビゲーション向けでは需要の拡大を受けて売上は堅調に推移しましたが、携帯型音楽プレーヤー向けでは減少しました。また、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品は、中国での自動車市場の拡大を背景に売上を伸ばしました。なお、昨年4月にタイに精密部品の受託加工を行うS&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDを設立いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は43億6千8百万円(前期比8.2%減)、営業利益は売上の減少に加え、タイに設立した子会社の立ち上げ費用の負担もあり8億5千万円(前期比31.4%減)となりました。

② 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、工作機械及び小型プリンタの売上が増加したため、売上高は569億8千5百万円(前期比13.0%増)、営業利益は101億1千8百万円(前期比10.9%増)となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械及び小型プリンタの売上が増加したことに加え、為替換算の影響により、売上高は266億1千2百万円(前期比43.4%増)、営業利益は49億7千万円(前期比69.7%増)と大幅な増加となりました。

(北米)

北米においては、工作機械の売上が前期並みだったものの、小型プリンタの売上が増加したため、売上高は141億6千4百万円(前期比4.5%増)、営業利益は15億6百万円(前期比0.7%増)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、工作機械、小型音響部品、小型プリンタの売上がそれぞれ増加したことにより、売上高は289億8千9百万円(前期比24.1%増)、営業利益は5億8千2百万円(前期比66.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が106億6千6百万円となったため、投資活動で80億7千2百万円、財務活動で21億5千1百万円の支出があったものの、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円増加の218億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権やたな卸資産が増加したことに加えて法人税等の支払額が増加したため、収入は前期並みの106億6千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、余資運用による有価証券が増加したことや、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前期に比べ49億3百万円支出が増加し80億7千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払が増加したため、前期に比べ8億2千1百万円支出が増加し21億5千1百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前期比（%）
特機事業	13,528,634	14.2
コンポーネント事業	11,752,695	20.0
工作機械事業	24,758,062	18.7
精密部品事業	4,568,930	△3.5
合計	54,608,321	15.6

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが128,154千円含まれております。

(2) 受注状況

当社は見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前期比（%）
特機事業	17,148,917	9.9
コンポーネント事業	12,062,064	22.8
工作機械事業	40,304,277	24.1
精密部品事業	4,368,444	△8.2
合計	73,883,703	17.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

グローバルな経済活動が進展するなか、当グループは、安定的かつ持続的な成長力を確保することを重要な経営課題と認識し、そのために絶え間なく既存事業での選択と集中を進める一方、新規領域の開拓に取り組んでまいります。

製品の開発面では、製品に搭載するソフトウェアの開発力強化に努めるとともに、当グループの強みである精密加工技術を生かした次世代向けの小型複合製品の開発に努めてまいります。

生産面では、生産技術力の強化に努めるとともに、精密切削だけではなく、精密プレス、精密成型など小型精密部品を製造するための技術力を強化し、高付加価値で差別化した製品づくりを図ってまいります。また、需要の変動に柔軟に対応できる生産体制の構築も進めてまいります。

さらに販売面では、既存の販売拠点での営業力の強化を行うとともに、拡大を続けるBRICsをはじめとした新興国市場の開拓を見据えた新たな販売ルートの構築や見直しを進めてまいります。

また、新たに施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が、当グループでは来年3月より適用となりますが、その体制構築を進めるとともに適正な運用を行い、企業の社会的責任を果たすべく努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

①景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業及び精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

②生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は主に中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③小型音響部品における販売先の偏重

スピーカー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上は、主な販売先が携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、デジタル家電の普及や自動車のエレクトロニクス化などに伴い携帯電話機以外に用途が広がりつつありますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

④価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と腕時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

⑤為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は80%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑥地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑦その他

当グループは、主に日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は22億1千3百万円であります。

(研究開発部)

新製品開発では、継続しております液体マイクロポンプ・気体ポンプおよびセンサなどの流体コンポーネント・デバイスの客先での製品評価が進み、燃料電池やヘルスケア分野などの特定用途において製品化に向けた仕様確定の段階に入っております。

基礎・応用研究では、国内外の大学・研究機関との共同研究から、新規技術の獲得、特にセンサやアクチュエータに応用可能な最先端の新規技術および微細加工技術の獲得に努めており、一部は、流体コンポーネント・デバイスの製品開発へ活用しております。

今後は、流体コンポーネント・デバイスの製品化の実現を目指し、開発活動に取り組んでいく予定であります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億7千9百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、高品質・高信頼性で環境負荷の低減に寄与できる開発設計を基本とし、POS市場などの従来市場でのシェア拡大と新規市場への参入を目指し、市場のニーズに合致した新製品や周辺技術の開発を進めております。

小型プリンタについては、サーマルプリンタでは当社独自の先進的ソフトウェア技術の採用により市場で好評を博している「TSP100 futurePRNTシリーズ」に、業界最高の250mm/秒の印字速度と高級志向の新ケース色を採用した「TSP100GT」と、飲食店向けなどに、Ethernetインターフェースを内蔵しネットワーク環境に最適な「TSP100LAN」の2機種を開発しラインアップに加えました。

また、多様なシステムに対応できるオールマイティプリンタである従来機種のパフォーマンスを大きく向上させた「TSP650」を開発し、既に販売中の上位機種である「TSP700 II」と合わせて幅広い顧客要求に応えられる強力なラインアップを整備しました。

ドットインパクトプリンタでは、用紙のドロップイン方式を採用した「SP700」の派生機種として、巻取機タイプ「SP700R」を開発し市場に投入しました。

カードリーダーライターについては、遊戯市場向けに、将来のキーテクノロジーとなる非接触ICカード対応のリーダーライターを2機種開発し、市場に投入しました。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は8億2千7百万円であります。

(コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、音響デバイス製品の品質・高機能化および量産性のさらなる向上を目指し、構造や材料および設計形状の見直しや新たな製品の開発および既存製品の仕様変更などを行いました。

スピーカーについては、さらに薄型化・小型化・高機能化が要求される携帯電話に対応した超小型ステレオ用スピーカー「SCP-08」を開発し、海外メーカーの主力商品に採用されました。車載向け警報装置用スピーカーについては、広周波数帯域対応の「SAC-30」の取り付け構造を見直し、高生産性が可能となる板バネ式コンタクトを有した「SAC-30P」をシリーズに追加するとともに、さらに高音質、広帯域を求めた「SAF-40」の開発を進めております。

マイクロフォンについては、表面実装タイプのエレクトレット・コンデンサ・マイクロフォン(ECM)の1ビット・デジタル信号出力モデル「MAB-03A-T-D」を開発しました。本製品は、当社独自の構造により達成できた高感度集音特性が注目され、すでに海外メーカーの1千万台以上の携帯電話に採用されております。さらに、ECMの高感度タイプである「EAA-04」もコールセンター用ヘッドセットのマイクロフォンとして国内メーカーへの供給が始まりました。

複合ユニット・音響アクセサリについては、挿入(チャンネル)型ステレオ・ヘッドホン「PH-002シリーズ」の“忠実再生”の特徴を生かしたマイナーチェンジを行い、国内音響メーカーへのOEM供給が決まり、販売が開始されました。

このほか、音響機器の基礎技術や解析技術を利用して、現行音響製品のユーザーの最適使用方法の検討や、新しいニーズの掘りおこしのための調査活動や基礎開発を行っております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億6百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、ノンガイドブッシュ型の「SR-32J typeN」と欧米市場をターゲットとした「SB-16 typeE」、さらには複雑形状部品をターゲットとした「ECAS-20T」を開発しました。

「SR-32J typeN」は、2005年3月に販売を開始して以来、リーズナブルなコストと高剛性刃物台構造により、市場で好評を得ているスイス型自動旋盤「SR-32J」のシリーズ機として開発しました。本製品は、短尺部品の加工をター

ゲットとし、当社独自の主軸構造と専用材料供給装置の組み合わせにより、残材の長さを205mmから最小で40mmまで短縮し、材料の末端までの加工を可能にしています。さらに、当社独自の主軸筒すべり案内面構造の主軸台とスラント型すべり案内面構造の刃物台を採用することにより、高剛性で安定した精度の長時間連続加工を実現しました。

「SB-16 typeE」は、メイン・サブスピンドルの位相同期制御機能、サブスピンドルでのチェーシング機能、C軸制御機能を備えたことにより、従来モデルと比較して加工バリエーションが拡大し、生産性の向上が実現しました。

「ECAS-20T」は、2004年3月に発売を開始して以来、複合加工能力と生産性に優れたスイス型自動旋盤として市場で高い評価を得ている「ECAS-32T」のさらなる高生産性・高機能化・高精度化を課題として開発しました。本製品は、医療・自動車・航空機産業分野などをターゲットとしており、対向タレット型刃物台による同時加工と当社独自の制御方式であるスターモーションコントロールの採用により、従来機と比較して最大30%の加工時間短縮が可能となりました。また、背面加工専用にタレット型刃物台を装備し、正面加工と同等の加工能力や加工バリエーション対応で高機能化を図りました。さらに、主軸冷却装置と切削油冷却装置を標準装備し駆動モーターの発熱や切削油の温度上昇による熱変位を抑制し、連続加工における寸法変化10マイクロメートル以下という高精度化を図るとともに、省エネ型油圧装置の採用により消費エネルギーを削減、RoHS指令対応など環境面にも配慮した製品となっております。

今後は、欧米市場をターゲットとした高機能・高複合加工機のシリーズ化と、アジア・東欧・南米市場をターゲットとしたローコストマシンのシリーズ化を進めるとともに、周辺機器では加工プログラム支援ソフト「SDエディタ」の操作性、機能の継続的な改善を図っていきます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は5億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、112億1千3百万円(前期比17.9%)増加の738億8千3百万円となりました。この売上高の増加は、主に工作機械事業及びコンポーネント事業の売上が前期に比べ、それぞれ78億2千4百万円、22億3千5百万円増加したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、好調な売上に伴い52億2百万円(前期比14.1%)増加の422億6百万円となりました。売上高に対する売上原価の割合は、主に収益性が高い工作機械と小型プリンタの売上が増加したことなどにより、前期の59.0%から57.1%と1.9ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、18億4百万円(前期比11.9%)増加の170億2千5百万円となりました。これは、主に売上の増加に伴う販売手数料などの販売直接費の増加によるものであります。

③営業利益

営業利益は42億7百万円(前期比40.3%)増加の146億5千1百万円となり、売上高営業利益率は前期の16.7%から19.8%と3.1ポイント改善しました。営業利益の増加は、主に売上の増加と売上総利益率の改善によるものであります。

事業の種類別セグメントの営業利益の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタの販売数量の増加による量産効果や、原価低減に努めたことなどにより、営業利益は12億8千6百万円(前期比47.7%)増加の39億8千2百万円となり、売上高営業利益率は前期の17.3%から23.2%に改善しました。

(コンポーネント事業)

販売価格の低下や前半での販売数量の減少が影響したことに加えて、増産対応の先行投資負担などにより、営業利益は2億1百万円(前期比△46.1%)減少の2億3千5百万円、売上高営業利益率は前期の4.5%から2.0%と2.5ポイント悪化しました。

(工作機械事業)

欧州市場向けの売上が大幅に増加したことに加えて、合理化設備の導入などによる生産効率の向上などにより、営業利益は35億4千3百万円(前期比42.0%)増加の119億7千1百万円、売上高営業利益率は前期の25.9%から29.7%と3.8ポイント改善しました。

(精密部品事業)

売上の減少に加え、タイに設立した子会社の立ち上げ費用の負担などにより、営業利益は3億8千9百万円(前期比△31.4%)減少の8億5千万円となり、売上高営業利益率は前期の26.1%から19.5%と6.6ポイント悪化しました。

④経常利益

経常利益は、43億8百万円(前期比39.7%)増加の151億7千万円となり、売上高経常利益率も前期の17.3%から20.5%と3.2ポイント改善しました。

これは、為替差損が増加したものの、営業利益が増加したことや、余資運用資金の増加に伴い受取利息が増加したことによるものであります。

⑤特別損益

特別利益は、主に固定資産売却益の計上などにより2億5千7百万円となりました。一方、特別損失は大型プリンタ事業の中止に伴う減損損失および事業整理損をそれぞれ7億2千1百万円、1億2千6百万円計上したことなどにより10億4千7百万円となり、特別損益は7億8千9百万円の損失となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、10億6千7百万円(前期比15.2%)増加の80億8千万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の131円09銭から150円74銭に、1株当たり純資産額は前期の1,137円05銭から1,227円59銭にそれぞれ改善しました。

(3) 財政状態の分析

①資産

資産合計は、863億7千5百万円となり、前期末に比べ101億8千万円の増加となりました。これは主に売上の増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことに加えて、余資運用による有価証券の増加によるものです。

②負債

負債合計は、197億7千3百万円となり、前期末に比べ49億7千4百万円の増加となりました。これは主に売上の増加による仕入債務が増加したことによるものです。

③純資産

純資産合計は、666億1百万円となり、前期末に比べ52億5百万円の増加となりました。これは、主に利益の増加によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、主に工作機械事業及びコンポーネント事業での生産能力増強のための設備、精密部品事業でのタイ工場設立のための建物・生産設備、また、特機事業、コンポーネント事業における新製品用金型の設備投資を行いました。当連結会計年度は、全体で50億8千3百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	879百万円
コンポーネント事業	1,737百万円
工作機械事業	1,536百万円
精密部品事業	817百万円
全社(共通)	112百万円
計	5,083百万円

(特機事業)

当事業では、工場の改装工事に伴う建物関連の設備投資のほか、プリンタの新製品用金型の設備投資を行いました。

(コンポーネント事業)

当事業では、主にスピーカーなどの生産能力増強のための設備投資のほか、新製品用金型の設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、好調な受注に対応するための生産能力増強の生産設備のほか、生産工程の省力化・合理化のための設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、タイ工場設立のための建物・生産設備のほか、生産能力増強のための設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (静岡市駿河区)	全社	その他設備	641,392	77,030	44,715	136,211 (5,510)	899,350	95 (6)
庵原工場 (静岡市清水区)	特機、コンポーネ ント	生産設備等	701,893	159,678	223,679	583,253 (8,075)	1,668,504	288 (51)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	1,441,675	976,690	179,910	278,175 (54,274)	2,876,451	167 (55)
富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	585,202	314,507	35,600	— (—)	935,310	86 (54)
連結子会社貸与資産 (静岡県菊川市他)	特機、コンポーネ ント、工作機械、 精密部品	生産設備	343,907	612,486	491,061	846,173 (53,914)	2,293,628	— (—)

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱マイクロ岳美 (静岡市葵区) (注)2	特機	生産設備等	223 [27,925]	457 [3,877]	4,049 [8,500]	— (—)	4,730 [40,303]	10 (60)
㈱マイクロ富士見 (静岡市駿河区) (注)2	特機	土地等	— [13,676]	—	57	148,850 (5,195)	148,907 [13,676]	13 (30)
㈱マイクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備等	222,222	27,031 [188,199]	10,278 [3,500]	— [204,250] (14,300)	259,532 [395,951]	36 (27)
㈱マイクロ菊川 (静岡県菊川市) (注)2	精密部品	生産設備等	45,513 [23,887]	13,799 [188,629]	400 [2,734]	— [324,171] (20,006)	59,713 [539,422]	15 (6)
東新精機㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備等	— [191,637]	13,557 [5,936]	3,865 [1,713]	— (—)	17,423 [199,287]	22 (10)
オーエスマタル㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備等	261,176 [86,779]	68,134 [62]	1,378	— [317,752] (19,608)	330,690 [404,593]	19 (6)

(3) 在外子会社

平成20年2月29日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市) (注) 2	特機、コンポーネ ント、工作機械、 精密部品	生産設備等	1,671,914	3,168,541 [4,766]	856,178 [273,077]	— (—)	5,696,633 [277,844]	2,918 (4,274)
天星精密有限公司 (香港) (注) 2	特機、コンポーネ ント	生産設備等	—	1,099 [221,016]	29,898 [201,311]	— (—)	30,997 [422,327]	12 (—)
上海星栄精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備等	—	373,213	1,935	— (—)	375,149	205 (—)
S&K プレシジョン テク ノロジーズ(タイランド) Co., LTD (タイアユタヤ)	精密部品	生産設備等	258,475	178,932	9,811	— (—)	447,220	35 (—)

(注) 1 金額には消費税等は含みません。

2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の () 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場 (静岡県清水区)	特機、コンポー ネント	生産設備等	822	4	自己資金	平成20年 2月	平成21年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	396	—	自己資金	平成20年 3月	平成21年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社富士見工場 (静岡県清水区)	精密部品	生産設備等	735	—	自己資金	平成20年 3月	平成21年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備等	1,450	57	自己資金	平成19年 12月	平成20年 12月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,533,234	54,533,234	東京証券取引所 市場第一部	—
計	54,533,234	54,533,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
平成14年5月23日	新株予約権の数(個)	6(注)1	6(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	6,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,020円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—	

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成20年 2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年 4月30日)
平成15年 5月22日	新株予約権の数 (個)	2 (注) 1	2 (注) 1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,000	2,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 725円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年 5月23日～ 平成21年 5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—
平成16年 5月27日	新株予約権の数 (個)	29 (注) 1	29 (注) 1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	29,000	29,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年 5月28日～ 平成22年 5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

株主総会の特別決議日		事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
平成17年5月26日	新株予約権の数(個)	84(注)1	84(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000	84,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月17日 (注)	△2,000,000	54,533,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	55	52	231	152	1	9,460	9,951	—
所有株式数 (単元)	—	132,885	13,701	117,619	163,566	30	116,988	544,789	54,334
所有株式数の 割合 (%)	—	24.39	2.52	21.59	30.02	0.01	21.47	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

2 自己株式897,383株は「個人その他」に8,973単元、「単元未満株式の状況」に83株それぞれ含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,540	6.49
タイヨウ ファンド, エル.ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,759	3.23
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	2.90
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部内)	1,365	2.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社資産管理チームBK)	1,348	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,346	2.47
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	1.84
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部内)	947	1.74
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部内)	916	1.68
計	—	22,471	41.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,540千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,346千株

2 平成19年6月6日付でフィデリティ投信株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	2,076千株	3.81%

3 平成20年1月7日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	2,285千株	4.19%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	1,400千株	2.57%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	617千株	1.13%
	4,302千株	7.89%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 897,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,581,600	535,816	—
単元未満株式	普通株式 54,334	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	54,533,234	—	—
総株主の議決権	—	535,816	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	897,300	—	897,300	1.65
計	—	897,300	—	897,300	1.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月23日、平成15年5月22日、平成16年5月27日、及び平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成14年5月23日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成15年5月22日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成16年5月27日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成17年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	3,119	9,363
当期間における取得自己株式	269	399

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	87,280	69,470	60	48
保有自己株式数 (注) 2	897,383	—	897,592	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数87,000株、処分価額の総額69,248千円)及び単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数280株、処分価額の総額222千円)であります。

また、当期間の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数60株、処分価額の総額48千円)であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年4月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当は連結業績を重視し連結当期純利益の30%を基本とし、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。また、資本効率と配当性向を勘案したDOE(純資産配当率)もあわせて考慮してまいります。

この結果、当期末の配当につきましては、前期末の配当に比べ12円増配の30円となりました。これにより、当期の配当金は中間配当の26円とあわせ56円で、連結ベースの配当性向は37.2%となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、持続的な成長を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資ならびに研究開発活動などに活用する予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月11日 取締役会決議	1,393,772	26.00
平成20年5月29日 定時株主総会決議	1,609,075	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	830	1,030	2,090	2,710	3,740
最低(円)	418	704	941	1,691	1,506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)	3,580	3,740	3,610	2,995	2,415	1,920
最低(円)	3,070	3,350	2,585	2,280	1,506	1,552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	鈴木 俊弘	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同本部コンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成14年5月 当社専務取締役 当社研究本部長 平成16年5月 当社取締役社長(現任)	(注) 2	29
専務取締役		佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長 平成18年5月 当社専務取締役(現任) 斯大精密(大連)有限公司董事長(現任)	(注) 2	140
常務取締役		興津 智彦	昭和22年7月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&Sプレジジョンマシンツールズ・LTD(現スターマイクロニクス GB・LTD)取締役社長 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長 平成16年5月 当社機械事業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長 平成17年3月 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD代表取締役社長 平成18年5月 当社常務取締役(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部機械事業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部精密部品事業部長兼研究開発部担当 上海星榮精機有限公司董事長(現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特機事業部長	伏見 千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD)取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長(現任) 平成18年5月 スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD取締役社長(現任)	(注)2	6
取締役	管理本部長兼同本部総務人事部長	城島 里見	昭和23年1月2日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年5月 当社管理本部長 平成20年3月 当社管理本部長兼同本部総務人事部長(現任)	(注)2	11
取締役	機械事業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 当社機械事業部次長兼同事業部第一営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長(現任) スターマイクロニクス GB・LTD取締役社長(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部第一営業部長 上海星昂機械有限公司董事長(現任) スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成20年5月 当社機械事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	コンポーネント事業部長	倉前 隆	昭和28年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	精密部品事業部長兼同事業部営業部長	村上 淳一	昭和32年2月15日生	昭和56年2月 当社入社 平成15年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部製造部長 平成19年4月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部長兼同事業部営業部長(現任)	(注) 2	2
取締役	特機事業部次長兼同事業部営業部長	佐藤 衛	昭和35年1月5日生	昭和59年7月 当社入社 平成16年6月 当社特機事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社特機事業部次長兼同事業部営業部長(現任)	(注) 2	55
監査役	常勤	澤田 博行	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入行 平成10年6月 同行東京業務部長 平成11年6月 同行市場業務部長 平成12年1月 同行資金証券部長 平成12年12月 静銀ティーエム証券㈱常務取締役 平成13年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	3
監査役	非常勤	伊東 勝治	昭和18年3月20日生	昭和40年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和61年10月 同行逗子支店長 平成3年6月 同行検査部検査役 平成4年5月 同行管財部長 平成5年9月 同行業務推進第七部長 平成7年5月 同行本店審議役 平成7年11月 第一勧業信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)専務取締役 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	非常勤	山田 修	昭和21年3月12日生	昭和44年4月 シチズン時計㈱(現シチズンホールディングス㈱)入社 平成2年6月 同社経理部次長 平成13年5月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年3月 シチズン・フィナンシャル・サービス㈱代表取締役社長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成16年6月 シチズン時計㈱(現シチズンホールディングス㈱)常務取締役(現任) 同社管理本部長兼東京事業所長、IR室・環境管理室担当 平成18年6月 同社総務部長兼東京事業所長、IR室・環境管理室担当 平成19年4月 シチズンホールディングス㈱株式IR室担当(現任)	(注) 3	10
計						275

(注) 1 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成17年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した9名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。

一方、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社では、適性かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進部門を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的に開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」の適用開始に向け、「内部統制プロジェクト」を設け、内部統制報告書の作成及び監査法人による監査証明を受けるための準備を推進しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、取締役社長直轄の内部監査部門(3名)を設置しており、業務の適正な運営の確保に努めております。

監査役は、内部監査部門が実施した監査の結果の報告を受けており、同部門所属の使用人は、監査役の要請を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。

④ 会計監査の状況

当社では、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めると監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原邦彦氏、篠原孝広氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等9名、その他2名であります。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役の山田修氏は、シチズンホールディングス株式会社の取締役であります。同社は、当社株式の15.9%(出資比率)を保有する筆頭株主であります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、当社は、平成20年5月29日開催の取締役会において、平成21年2月期は下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員賞与を支給することを決議いたしました。また、その算定方法について、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

算定方法

- ・支給対象者は、当事業年度定時株主総会終結の時に在任する取締役とする。
- ・総支給額は、連結当期純利益の1.5%(百万円未満切り捨て)とし、1億円を上限とする。
- ・個別支給金額は、上記の算定に基づき計算された総支給額から役職別ポイントの総和を除し、その数値に役職別ポイントを乗じた金額(万円未満切り捨て)とする。
- ・なお、役職別ポイントの総和は役職別ポイントに役職別人数を乗じた数値とする。
- ・役職別のポイントは、取締役社長81ポイント、専務取締役63ポイント、常務取締役51ポイント、使用人兼務取締役8ポイントとする。
- ・個別支給額の端数処理による差額については、取締役社長の金額から控除する。

(10) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
上記以外の業務に基づく報酬	38百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表、及び第82期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表、及び第83期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			20,699,087		22,421,158	
2 受取手形及び売掛金			15,242,246		18,307,895	
3 有価証券			1,036,897		2,809,708	
4 たな卸資産			12,529,652		15,436,609	
5 繰延税金資産			2,204,442		2,166,000	
6 その他の流動資産			2,219,958		2,381,146	
7 貸倒引当金			△312,850		△286,759	
流動資産合計			53,619,434	70.4	63,235,759	73.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,449,930		14,376,469		
減価償却累計額		7,672,233	5,777,697	7,788,457	6,588,011	
(2) 機械装置及び運搬具		19,371,679		19,932,118		
減価償却累計額		13,702,569	5,669,109	13,678,725	6,253,392	
(3) 工具器具備品		15,111,462		15,395,497		
減価償却累計額		12,718,298	2,393,164	13,024,576	2,370,921	
(4) 土地			2,457,103		2,441,746	
(5) 建設仮勘定			58,291		73,536	
有形固定資産合計			16,355,367	21.5	17,727,608	20.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			848,581		—	
(2) のれん			—		154,990	
(3) その他の無形固定資産			633,997		553,124	
無形固定資産合計			1,482,578	1.9	708,114	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,505,868		3,575,034	
(2) 繰延税金資産			43,852		51,548	
(3) その他の投資 その他の資産	※1		1,187,752		1,096,479	
(4) 貸倒引当金			△42		△19,172	
投資その他の資産合計			4,737,430	6.2	4,703,890	5.5
固定資産合計			22,575,376	29.6	23,139,614	26.8
資産合計			76,194,810	100.0	86,375,373	100.0

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,942,225		7,910,520	
2 未払法人税等		2,441,458		3,146,075	
3 賞与引当金		1,190,187		1,341,534	
4 役員賞与引当金		70,000		—	
5 その他の流動負債		4,234,987		6,679,178	
流動負債合計		13,878,859	18.2	19,077,309	22.1
II 固定負債					
1 役員退職引当金		230,753		—	
2 退職給付引当金		24,295		30,241	
3 その他の固定負債		665,203		666,281	
固定負債合計		920,252	1.2	696,523	0.8
負債合計		14,799,111	19.4	19,773,832	22.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		12,721,939	16.7	12,721,939	14.7
2 資本剰余金		13,937,559	18.3	13,961,846	16.2
3 利益剰余金		33,604,531	44.1	39,327,124	45.5
4 自己株式		△777,550	△1.0	△717,442	△0.8
株主資本合計		59,486,481	78.1	65,293,467	75.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		917,073	1.2	390,188	0.4
2 為替換算調整勘定		487,407	0.6	159,428	0.2
評価・換算差額等合計		1,404,481	1.8	549,617	0.6
III 少数株主持分		504,736	0.7	758,455	0.9
純資産合計		61,395,698	80.6	66,601,540	77.1
負債純資産合計		76,194,810	100.0	86,375,373	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			62,670,284	100.0	73,883,703	100.0
II 売上原価			37,004,534	59.0	42,206,623	57.1
売上総利益			25,665,750	41.0	31,677,080	42.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		15,221,307	24.3	17,025,449	23.1
営業利益			10,444,442	16.7	14,651,631	19.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		343,127			653,919	
2 受取配当金		48,090			57,533	
3 特許収入		105,719			77,442	
4 雑収入		79,963	576,900	0.9	110,701	899,596
V 営業外費用						
1 支払利息		337			587	
2 投資有価証券評価損		—			59,951	
3 為替差損		149,487			277,276	
4 雑損失		9,388	159,214	0.3	42,655	380,470
經常利益			10,862,128	17.3	15,170,757	20.5
VI 特別利益	※3					
1 固定資産売却益		55,229			159,140	
2 有価証券売却益		2,796			—	
3 投資有価証券売却益		69,827			—	
4 貸倒引当金戻入額		—			7,807	
5 損害補償金		—			90,609	
6 その他		—	127,854	0.2	263	257,820
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※4	135,557			199,406	
2 減損損失	※5	—			721,160	
3 事業整理損	※6	—	135,557	0.2	126,638	1,047,205
税金等調整前当期純利益			10,854,425	17.3	14,381,373	19.5
法人税、住民税及び 事業税		4,145,428			5,977,644	
法人税等調整額		△425,764	3,719,664	5.9	212,465	6,190,110
少数株主利益			122,198	0.2	111,021	0.2
当期純利益			7,012,561	11.2	8,080,241	10.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
当期純利益			7,012,561		7,012,561
自己株式の取得				△74,396	△74,396
自己株式の処分		28,311		110,969	139,281
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	28,311	5,571,297	36,573	5,636,183
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,390,264
役員賞与金の支給					△51,000
当期純利益					7,012,561
自己株式の取得					△74,396
自己株式の処分					139,281
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△14,317	974,512	960,195	137,715	1,097,911
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,317	974,512	960,195	137,715	6,734,094
平成19年2月28日 残高 (千円)	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,357,648		△2,357,648
当期純利益			8,080,241		8,080,241
自己株式の取得				△9,363	△9,363
自己株式の処分		24,286		69,470	93,757
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	24,286	5,722,592	60,107	5,806,986
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,357,648
当期純利益					8,080,241
自己株式の取得					△9,363
自己株式の処分					93,757
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	△601,145
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	5,205,841
平成20年2月29日 残高 (千円)	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,854,425	14,381,373
2 減価償却費		2,707,771	3,000,219
3 事業整理損		—	126,638
4 減損損失		—	721,160
5 連結調整勘定償却額		212,145	—
6 のれん償却額		—	212,145
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,588	△9,442
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,179	6,019
9 受取利息及び受取配当金		△391,217	△711,452
10 支払利息		337	587
11 有形固定資産売却益		△55,229	△159,140
12 有形固定資産処分損		135,557	199,406
13 売上債権の増減額(増加:△)		438,074	△3,232,111
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△741,641	△3,207,415
15 仕入債務の増減額(減少:△)		713,143	2,491,557
16 その他		△382,339	1,370,304
小計		13,503,795	15,189,849
17 利息及び配当金の受取額		379,315	674,858
18 利息の支払額		△705	△457
19 法人税等の還付額		287	1,487
20 法人税等の支払額		△3,171,594	△5,199,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,711,098	10,666,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期投資の純増減額(増加:△)		△299,655	△99,739
2 有価証券の純増減額(増加:△)		—	△2,276,799
3 有価証券の売却による収入		20,700	—
4 有形固定資産の取得による支出		△2,747,640	△4,425,990
5 有形固定資産の売却による収入		77,645	181,802
6 投資有価証券の取得による支出		△252,123	△1,304,950
7 投資有価証券の売却による収入		197,280	300,000
8 貸付けによる支出		△18,291	△7,678
9 貸付金の回収による収入		18,935	7,292
10 定期預金の預入による支出		△587,004	△935,734
11 定期預金の払戻しによる収入		485,000	644,943
12 その他		△63,680	△155,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,168,835	△8,072,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 少数株主からの払込みによる収入		—	126,359
2 自己株式の取得による支出		△74,396	△9,363
3 自己株式の売却による収入		139,281	93,757
4 配当金の支払額		△1,390,264	△2,357,648
5 少数株主への配当金の支払額		△5,241	△4,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,330,620	△2,151,637
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		560,540	185,791
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		6,772,182	628,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,424,016	21,196,199
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,196,199	21,824,241

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は20社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 主要な関連会社名 スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は21社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な関連会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>												
<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">15～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">15～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,576千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具器具備品	2～15年												
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具器具備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 ————— (追加情報) 当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「その他の流動負債」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他の流動負債」に含めた当該金額は、100,000千円であります。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 ————— (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,890,962千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70,000千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「賃貸収入」(当連結会計年度3,619千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めていた営業権を、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、161,738千円であります。 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度が1,100,000千円、前連結会計年度が900,000千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額」は、「有価証券の売却による収入」と表示しておりましたが、有価証券については保有期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額」として純額表示しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券の純増減額」は20,700千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,860千円</p> <p>その他の投資その他の資産 (出資金) 5,000</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <p>スターアジアテクノロジー・LTD 67,500千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,860千円</p> <p>その他の投資その他の資産 (出資金) 105,000</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <p>スターアジアテクノロジー・LTD 40,500千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 988,126千円</p> <p>広告宣伝費 620,277</p> <p>販売手数料 1,309,108</p> <p>販売部品費 445,945</p> <p>給料手当 5,061,740</p> <p>賞与引当金繰入額 772,568</p> <p>役員賞与引当金繰入額 70,000</p> <p>退職給付費用 208,068</p> <p>役員退職引当金繰入額 89,858</p> <p>減価償却費 571,438</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,989</p> <p>試験研究費 323,804</p> <p>連結調整勘定償却額 212,145</p> <p>その他の費用 4,527,234</p> <p>計 15,221,307</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 1,267,805千円</p> <p>広告宣伝費 757,952</p> <p>販売手数料 1,749,802</p> <p>販売部品費 518,767</p> <p>給料手当 5,420,026</p> <p>賞与引当金繰入額 818,612</p> <p>退職給付費用 203,783</p> <p>役員退職引当金繰入額 9,821</p> <p>減価償却費 572,458</p> <p>試験研究費 288,260</p> <p>のれん償却額 212,145</p> <p>その他の費用 5,206,012</p> <p>計 17,025,449</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,145,084千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,213,843千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 35,283千円</p> <p>機械装置及び運搬具他 19,946</p> <p>計 55,229</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 82,898千円</p> <p>建物及び構築物 54,769</p> <p>機械装置及び運搬具他 21,472</p> <p>計 159,140</p>
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 32,477千円</p> <p>機械装置及び運搬具 29,512</p> <p>工具器具備品 50,180</p> <p>その他 23,386</p> <p>計 135,557</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 108,952千円</p> <p>機械装置及び運搬具 43,888</p> <p>工具器具備品他 46,565</p> <p>計 199,406</p>

前連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

※5 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
静岡県静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	82,642千円
中国 北京市他	大型プリンタ 事業関連資産	工具器具 備品他	2,081千円
—	—	のれん	636,436千円
計			721,160千円

(2) 資産のグルーピングの方法

当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備及びのれんについて減損損失を認識しました。

(4) 回収可能価額の算定

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。

※6 事業整理損の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたことに係るたな卸資産評価損などがあります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの1,308株、ストック・オプション行使によるもの141,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	利益剰余金	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 20,699,087千円	現金及び預金期末残高 22,421,158千円
有価証券に含まれる現金同等物 1,036,897	有価証券に含まれる現金同等物 530,209
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △539,784	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,127,126
現金及び現金同等物 21,196,199	現金及び現金同等物 21,824,241

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">233,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,973</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,760</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,733</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,733</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,524</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,309</td> </tr> </table>	取得価額相当額	233,315千円	減価償却累計額相当額	147,342	期末残高相当額	85,973	取得価額相当額	12,600千円	減価償却累計額相当額	840	期末残高相当額	11,760	取得価額相当額	245,915千円	減価償却累計額相当額	148,182	期末残高相当額	97,733	1年以内	38,328千円	1年超	59,404	合計	97,733	支払リース料	48,524千円	減価償却費相当額	48,524	1年以内	64,290千円	1年超	424,019	合計	488,309	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">208,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,519</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,416</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,935</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,935</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,008</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,346</td> </tr> </table>	取得価額相当額	208,613千円	減価償却累計額相当額	101,094	期末残高相当額	107,519	取得価額相当額	21,423千円	減価償却累計額相当額	6,007	期末残高相当額	15,416	取得価額相当額	230,037千円	減価償却累計額相当額	107,101	期末残高相当額	122,935	1年以内	43,632千円	1年超	79,302	合計	122,935	支払リース料	45,008千円	減価償却費相当額	45,008	1年以内	93,987千円	1年超	333,359	合計	427,346
取得価額相当額	233,315千円																																																																				
減価償却累計額相当額	147,342																																																																				
期末残高相当額	85,973																																																																				
取得価額相当額	12,600千円																																																																				
減価償却累計額相当額	840																																																																				
期末残高相当額	11,760																																																																				
取得価額相当額	245,915千円																																																																				
減価償却累計額相当額	148,182																																																																				
期末残高相当額	97,733																																																																				
1年以内	38,328千円																																																																				
1年超	59,404																																																																				
合計	97,733																																																																				
支払リース料	48,524千円																																																																				
減価償却費相当額	48,524																																																																				
1年以内	64,290千円																																																																				
1年超	424,019																																																																				
合計	488,309																																																																				
取得価額相当額	208,613千円																																																																				
減価償却累計額相当額	101,094																																																																				
期末残高相当額	107,519																																																																				
取得価額相当額	21,423千円																																																																				
減価償却累計額相当額	6,007																																																																				
期末残高相当額	15,416																																																																				
取得価額相当額	230,037千円																																																																				
減価償却累計額相当額	107,101																																																																				
期末残高相当額	122,935																																																																				
1年以内	43,632千円																																																																				
1年超	79,302																																																																				
合計	122,935																																																																				
支払リース料	45,008千円																																																																				
減価償却費相当額	45,008																																																																				
1年以内	93,987千円																																																																				
1年超	333,359																																																																				
合計	427,346																																																																				

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,567,603	3,075,016	1,507,412
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	49,951	64,652	14,701
	小計	1,617,554	3,139,669	1,522,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	193,188	193,188	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,188	193,188	—
合計		1,810,742	3,332,857	1,522,114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
217,980	72,624	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,813
非上場株式	141,150
マネーマネージメントファンド	38,083

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
社債	—	—	—
その他	—	193,188	—
(2) その他	998,813	—	—
合計	998,813	193,188	—

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年2月29日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,572,602	2,217,180	644,577
	(2) 債券			
	国債・地方債等	200,400	201,941	1,541
	社債	599,552	603,000	3,448
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,372,554	3,022,121	649,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	333,197	333,097	△100
	(3) その他	49,951	48,099	△1,851
	小計	383,148	381,196	△1,951
合計		2,755,702	3,403,318	647,616

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
300,000	—	40

3 時価評価されていない主な有価証券（平成20年2月29日）

区分及び内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,596,179
譲渡性預金	1,100,000
非上場株式	139,856
マネーマネージメントファンド	30,209
その他	83,320

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年2月29日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
(1) 債券			
国債・地方債等	—	201,941	—
社債	—	603,000	—
その他	—	333,097	—
(2) その他	2,696,179	—	—
合計	2,696,179	1,138,038	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており、経理部が主管し予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年2月28日現在）				当連結会計年度（平成20年2月29日現在）			
			契約額等（千円）		時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等（千円）		時価 （千円）	評価損益 （千円）
				うち 1年超				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引 売建	5,484,691	—	5,528,118	△43,426	4,299,390	—	4,129,801	169,588
		買建	958,115	—	942,390	△15,724	2,217,163	—	2,223,839	6,675
合計			—	—	—	△59,151	—	—	—	176,264

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度または確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,861,067千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,264,877</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,403,809</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△627,368</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△245,837</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">530,603</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">554,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,295</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">380,485千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">151,655</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△216,558</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">299,371</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,861,067千円	(2) 年金資産	9,264,877	(3) 差引((1)+(2))	1,403,809	(4) 未認識数理計算上の差異	△627,368	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△245,837	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	530,603	連結貸借対照表計上額		前払年金費用	554,899千円	退職給付引当金	△24,295	(1) 勤務費用	380,485千円	(2) 利息費用	151,655	(3) 期待運用収益	△216,558	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,995	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	299,371	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,789,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,277,570</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">488,400</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381,685</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△225,631</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">644,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">674,696千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△30,241</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">401,273千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">156,735</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△231,621</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14,994</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">291,186</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△7,789,169千円	(2) 年金資産	8,277,570	(3) 差引((1)+(2))	488,400	(4) 未認識数理計算上の差異	381,685	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△225,631	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	644,454	連結貸借対照表計上額		前払年金費用	674,696千円	退職給付引当金	△30,241	(1) 勤務費用	401,273千円	(2) 利息費用	156,735	(3) 期待運用収益	△231,621	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△14,994	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	291,186
(1) 退職給付債務	△7,861,067千円																																																																						
(2) 年金資産	9,264,877																																																																						
(3) 差引((1)+(2))	1,403,809																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	△627,368																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△245,837																																																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	530,603																																																																						
連結貸借対照表計上額																																																																							
前払年金費用	554,899千円																																																																						
退職給付引当金	△24,295																																																																						
(1) 勤務費用	380,485千円																																																																						
(2) 利息費用	151,655																																																																						
(3) 期待運用収益	△216,558																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,995																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																																						
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	299,371																																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																						
(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																						
(1) 退職給付債務	△7,789,169千円																																																																						
(2) 年金資産	8,277,570																																																																						
(3) 差引((1)+(2))	488,400																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	381,685																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△225,631																																																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	644,454																																																																						
連結貸借対照表計上額																																																																							
前払年金費用	674,696千円																																																																						
退職給付引当金	△30,241																																																																						
(1) 勤務費用	401,273千円																																																																						
(2) 利息費用	156,735																																																																						
(3) 期待運用収益	△231,621																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△14,994																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																																						
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	291,186																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 157,000株	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成14年6月14日～ 平成16年5月23日	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残	—	—	140,000	140,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	140,000	—
当連結会計年度末残	—	—	—	140,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残	53,000	16,000	—	—
権利確定	—	—	140,000	—
権利行使	43,000	9,000	89,000	—
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末残	10,000	7,000	51,000	—

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	1,020	725	967	1,142
行使時平均株価 (円)	2,380	2,269	2,233	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 157,000株	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成14年6月14日～ 平成16年5月23日	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残	—	—	—	140,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	140,000
当連結会計年度末残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残	10,000	7,000	51,000	—
権利確定	—	—	—	140,000
権利行使	4,000	5,000	22,000	56,000
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末残	6,000	2,000	29,000	84,000

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	1,020	725	967	1,142
行使時平均株価 (円)	2,474	2,840	2,869	3,171
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,304,858千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407,650</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">212,063</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">167,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,389,320</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">168,714</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">44,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,692</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,568</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,105,751</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,637</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">91,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△303,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">605,040</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">220,572</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,993</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">608,223</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,204,442千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,852</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">98,691</td></tr> <tr><td>固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">652,075</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.3%</td></tr> </table>	未実現利益	1,304,858千円	賞与引当金	407,650	たな卸資産評価損	212,063	未払事業税	167,126	貸倒引当金	22,037	その他	275,584	繰延税金資産合計	2,389,320	在外子会社留保利益	168,714	たな卸資産認定損	44,162	その他	70,692	繰延税金負債合計	283,568	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	125,637	役員退職引当金	91,724	その他	215,281	繰延税金資産小計	590,062	評価性引当額	△303,292	繰延税金資産合計	286,769	その他有価証券評価差額金	605,040	前払年金費用	220,572	固定資産圧縮積立金	29,761	その他	39,619	繰延税金負債合計	894,993	流動資産－繰延税金資産	2,204,442千円	固定資産－繰延税金資産	43,852	流動負債－その他の流動負債	98,691	固定負債－その他の固定負債	652,075	法定実効税率	39.8%	(調整)		在外子会社適用税率差異	△2.9%	試験研究費特別控除	△1.6%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,425,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">449,566</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">194,493</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">141,778</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,809</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">251,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483,604</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">294,529</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">94,077</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,450</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,057</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,002,547</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△424,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,604</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">268,191</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">257,427</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,459</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,972</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">375,367</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,166,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,548</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">163,452</td></tr> <tr><td>固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">426,916</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>減損損失税効果未認識</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>移転価格税制</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td></tr> </table>	未実現利益	1,425,957千円	賞与引当金	449,566	たな卸資産評価損	194,493	未払事業税	141,778	貸倒引当金	19,809	その他	251,998	繰延税金資産合計	2,483,604	在外子会社留保利益	294,529	たな卸資産認定損	94,077	その他	92,450	繰延税金負債合計	481,057	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	139,583	その他	352,217	繰延税金資産小計	649,218	評価性引当額	△424,614	繰延税金資産合計	224,604	前払年金費用	268,191	その他有価証券評価差額金	257,427	固定資産圧縮積立金	27,893	その他	46,459	繰延税金負債合計	599,972	流動資産－繰延税金資産	2,166,000千円	固定資産－繰延税金資産	51,548	流動負債－その他の流動負債	163,452	固定負債－その他の固定負債	426,916	法定実効税率	39.8%	(調整)		在外子会社適用税率差異	△2.4%	減損損失税効果未認識	1.8%	移転価格税制	4.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
未実現利益	1,304,858千円																																																																																																																																				
賞与引当金	407,650																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	212,063																																																																																																																																				
未払事業税	167,126																																																																																																																																				
貸倒引当金	22,037																																																																																																																																				
その他	275,584																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,389,320																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	168,714																																																																																																																																				
たな卸資産認定損	44,162																																																																																																																																				
その他	70,692																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	283,568																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	157,418																																																																																																																																				
減価償却費	125,637																																																																																																																																				
役員退職引当金	91,724																																																																																																																																				
その他	215,281																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	590,062																																																																																																																																				
評価性引当額	△303,292																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	286,769																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	605,040																																																																																																																																				
前払年金費用	220,572																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	29,761																																																																																																																																				
その他	39,619																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	894,993																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	2,204,442千円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	43,852																																																																																																																																				
流動負債－その他の流動負債	98,691																																																																																																																																				
固定負債－その他の固定負債	652,075																																																																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
在外子会社適用税率差異	△2.9%																																																																																																																																				
試験研究費特別控除	△1.6%																																																																																																																																				
その他	△1.0%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																																																																																																				
未実現利益	1,425,957千円																																																																																																																																				
賞与引当金	449,566																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	194,493																																																																																																																																				
未払事業税	141,778																																																																																																																																				
貸倒引当金	19,809																																																																																																																																				
その他	251,998																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,483,604																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	294,529																																																																																																																																				
たな卸資産認定損	94,077																																																																																																																																				
その他	92,450																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	481,057																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	157,418																																																																																																																																				
減価償却費	139,583																																																																																																																																				
その他	352,217																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	649,218																																																																																																																																				
評価性引当額	△424,614																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	224,604																																																																																																																																				
前払年金費用	268,191																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	257,427																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	27,893																																																																																																																																				
その他	46,459																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	599,972																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	2,166,000千円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	51,548																																																																																																																																				
流動負債－その他の流動負債	163,452																																																																																																																																				
固定負債－その他の固定負債	426,916																																																																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
在外子会社適用税率差異	△2.4%																																																																																																																																				
減損損失税効果未認識	1.8%																																																																																																																																				
移転価格税制	4.3%																																																																																																																																				
その他	△0.5%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
営業費用	12,912,375	9,389,013	24,051,720	3,516,888	49,869,998	2,355,843	52,225,842
営業利益	2,695,782	437,273	8,427,620	1,239,610	12,800,286	(2,355,843)	10,444,442
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,587,359	10,327,763	29,679,447	5,549,860	61,144,430	15,050,380	76,194,810
減価償却費	592,929	1,003,423	642,674	354,760	2,593,788	113,983	2,707,771
資本的支出	483,718	974,306	1,032,942	348,626	2,839,593	67,919	2,907,513

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
営業費用	13,166,876	11,826,467	28,333,088	3,518,131	56,844,563	2,387,508	59,232,072
営業利益	3,982,041	235,597	11,971,188	850,312	17,039,140	(2,387,508)	14,651,631
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	13,459,575	12,773,129	36,685,180	6,050,522	68,968,408	17,406,965	86,375,373
減価償却費	776,111	1,203,936	752,388	374,327	3,106,765	105,599	3,212,364
減損損失	721,160	—	—	—	721,160	—	721,160
資本的支出	879,587	1,737,198	1,536,812	817,994	4,971,593	112,236	5,083,830

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,355,843千円

当連結会計年度 2,387,508千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 15,050,380千円

当連結会計年度 17,406,965千円

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用は「特機事業」が26,530千円、「コンポーネント事業」が54,853千円、「工作機械事業」が16,324千円、「精密部品事業」が5,001千円、「消去又は全社」が866千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,339,150	18,511,080	13,526,847	10,293,206	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,084,082	47,719	24,846	13,074,480	43,231,128	(43,231,128)	—
計	50,423,232	18,558,799	13,551,694	23,367,687	105,901,413	(43,231,128)	62,670,284
営業費用	41,298,010	15,629,945	12,055,354	23,017,706	92,001,017	(39,775,175)	52,225,842
営業利益	9,125,221	2,928,854	1,496,340	349,980	13,900,396	(3,455,953)	10,444,442
II 資産	59,346,175	14,567,342	9,736,474	17,824,280	101,474,272	(25,279,461)	76,194,810

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,132,193	26,595,927	14,143,833	13,011,748	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,853,311	16,262	20,431	15,978,095	52,868,101	(52,868,101)	—
計	56,985,505	26,612,190	14,164,265	28,989,844	126,751,805	(52,868,101)	73,883,703
営業費用	46,867,090	21,641,534	12,657,658	28,407,037	109,573,320	(50,341,248)	59,232,072
営業利益	10,118,414	4,970,655	1,506,607	582,807	17,178,484	(2,526,853)	14,651,631
II 資産	63,220,650	19,913,906	9,842,815	21,468,882	114,446,254	(28,070,881)	86,375,373

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米…米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,355,843千円

当連結会計年度 2,387,508千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 15,050,380千円

当連結会計年度 17,406,965千円

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は103,576千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	20,174,033	13,619,693	16,509,458	50,303,186
II 連結売上高（千円）				62,670,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	32.2	21.7	26.4	80.3

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	27,470,047	13,963,725	20,566,900	62,000,673
II 連結売上高（千円）				73,883,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	37.2	18.9	27.8	83.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米…米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,137円05銭	1,227円59銭
1株当たり当期純利益	131円09銭	150円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円73銭	150円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	7,012,561	8,080,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,012,561	8,080,241
普通株式の期中平均株式数(株)	53,495,789	53,604,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,804	94,936
(うち新株予約権)	(143,804)	(94,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成19年2月28日)		第83期 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,951,061		5,905,316	
2 受取手形		1,133,399		1,035,065	
3 売掛金	※1	11,413,434		11,530,298	
4 有価証券		998,813		2,696,179	
5 商品		259,977		281,069	
6 製品		3,259,931		4,564,277	
7 原材料		607,947		735,868	
8 仕掛品		2,000,057		1,873,034	
9 貯蔵品		147,875		144,638	
10 前払費用		80,109		78,537	
11 繰延税金資産		818,551		815,624	
12 短期貸付金		40,432		29,103	
13 未収入金	※1	3,018,547		3,938,244	
14 信託受益権		699,185		798,924	
15 その他の流動資産		28,733		21,814	
16 貸倒引当金		△3,773		△8	
流動資産合計		31,454,283	53.5	34,447,989	55.3

区分	注記 番号	第82期 (平成19年2月28日)		第83期 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,949,104		8,244,937		
減価償却累計額		4,499,491	3,449,613	4,563,359	3,681,578	
(2) 構築物		575,140		575,655		
減価償却累計額		414,501	160,639	421,988	153,666	
(3) 機械及び装置		10,391,036		10,234,445		
減価償却累計額		8,337,586	2,053,449	8,030,397	2,204,047	
(4) 車輛運搬具		53,134		48,341		
減価償却累計額		39,882	13,251	39,446	8,894	
(5) 工具器具備品		12,504,848		12,453,450		
減価償却累計額		11,001,067	1,503,781	11,150,388	1,303,061	
(6) 土地			2,273,112		2,259,221	
(7) 建設仮勘定			—		4,147	
有形固定資産合計			9,453,847	16.1	9,614,617	15.4
2 無形固定資産						
(1) 特許権			3,011		33,423	
(2) 借地権			3,470		5,457	
(3) 商標権			1,677		1,505	
(4) ソフトウェア			289,177		352,823	
(5) 電話加入権			13,946		13,946	
(6) 施設利用権			255		183	
無形固定資産合計			311,538	0.5	407,339	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,442,981		3,513,442	
(2) 関係会社株式			2,773,496		3,068,336	
(3) 関係会社出資金			9,440,049		9,540,049	
(4) 従業員長期貸付金			7,499		6,895	
(5) 関係会社長期貸付金			896,500		870,000	
(6) 長期前払費用			559,581		688,838	
(7) その他の投資			481,528		139,899	
(8) 貸倒引当金			△221		△0	
投資その他の資産合計			17,601,416	29.9	17,827,461	28.6
固定資産合計			27,366,802	46.5	27,849,418	44.7
資産合計			58,821,086	100.0	62,297,408	100.0

区分	注記 番号	第82期 (平成19年2月28日)		第83期 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		5,770,416		7,188,231	
2 未払金		805,708		916,822	
3 未払法人税等		1,700,307		1,385,522	
4 未払費用		236,356		265,243	
5 前受金		248		207	
6 預り金		27,274		34,757	
7 賞与引当金		946,647		1,044,546	
8 役員賞与引当金		70,000		—	
流動負債合計		9,556,958	16.2	10,835,330	17.4
II 固定負債					
1 役員退職引当金		230,753		—	
2 繰延税金負債		612,456		380,457	
3 その他の固定負債		10,592		223,943	
固定負債合計	853,802	1.5	604,400	1.0	
負債合計	10,410,760	17.7	11,439,731	18.4	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		12,721,939	21.6	12,721,939	20.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	13,876,517		13,876,517		
(2) その他資本剰余金	61,042		85,329		
資本剰余金合計		13,937,559	23.7	13,961,846	22.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	764,216		764,216		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	45,109		42,279		
別途積立金	10,543,432		10,543,432		
繰越利益剰余金	10,258,543		13,151,216		
利益剰余金合計		21,611,302	36.7	24,501,145	39.3
4 自己株式		△777,550	△1.3	△717,442	△1.1
株主資本合計		47,493,251	80.7	50,467,488	81.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		917,073	1.6	390,188	0.6
評価・換算差額等合計		917,073	1.6	390,188	0.6
純資産合計		48,410,325	82.3	50,857,677	81.6
負債純資産合計		58,821,086	100.0	62,297,408	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)				
I 売上高	※1	43,324,603	45,966,084	100.0	47,215,128	49,979,048	100.0				
1 製品売上高		2,641,480			2,763,920						
2 商品売上高											
II 売上原価	※1	2,807,171	31,001,250	67.4	3,259,931	33,938,242	67.9				
1 製品期首たな卸高		204,296			281,069						
2 商品期首たな卸高		29,340,376			281,069						
3 当期製品製造原価		2,169,315			281,069						
4 当期商品仕入高		34,521,159			281,069						
合計		3,259,931			281,069						
5 製品期末たな卸高		259,977			281,069						
6 商品期末たな卸高					281,069						
売上総利益			14,964,833	32.6		16,040,806	32.1				
III 販売費及び一般管理費	※4	820,805	8,677,421	18.9	1,007,553	8,863,870	17.7				
1 運賃荷造費		167,563							176,287		
2 広告宣伝費		463,539							328,833		
3 販売手数料		364,024							422,878		
4 販売部品費		2,707,243							2,820,148		
5 給料手当		609,346							661,338		
6 賞与引当金繰入額		70,000							—		
7 役員賞与引当金繰入額		89,858							7,661		
8 役員退職引当金繰入額		669,972							679,817		
9 福利費		142,205							126,412		
10 退職給付費用		321,647							324,050		
11 減価償却費		329,065							290,545		
12 試験研究費		584,905							614,417		
13 支払手数料		1,337,242							1,403,924		
14 その他					8,863,870						
営業利益			6,287,412	13.7		7,176,935	14.4				
IV 営業外収益		20,808	1,040,858	2.3	39,839	1,408,465	2.8				
1 受取利息		11,205							36,248		
2 有価証券利息		660,536							990,341		
3 受取配当金	※1	99,910							106,814		
4 貸貸収入	※1	85,266							75,861		
5 技術指導料収入	※1	105,719							77,442		
6 特許収入		57,411							81,917		
7 雑収入											

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 投資有価証券評価損		—			59,951		
2 為替差損		147,078			300,085		
3 貸貸収入原価		62,546			60,690		
4 雑損失		2,969	212,594	0.5	4,010	424,738	0.9
經常利益			7,115,675	15.5		8,160,662	16.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	6,029			88,956		
2 有価証券売却益		2,796			—		
3 投資有価証券売却益		69,827			—		
4 貸倒引当金戻入額		—			3,986		
5 損害補償金		—	78,653	0.2	90,609	183,552	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	82,284			123,182		
2 減損損失	※5	—	82,284	0.2	110,000	233,182	0.5
税引前当期純利益			7,112,044	15.5		8,111,032	16.2
法人税、住民税 及び事業税		2,521,918			2,745,000		
法人税等調整額		△40,678	2,481,239	5.4	118,540	2,863,540	5.7
当期純利益			4,630,804	10.1		5,247,491	10.5

製造原価明細書

		第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		17,433,763	57.9	19,809,434	59.8
II 労務費		2,502,118	8.3	2,599,359	7.8
III 経費		10,152,508	33.8	10,737,239	32.4
うち (減価償却費)		(1,173,500)	(3.9)	(1,304,155)	(3.9)
(外注加工費)		(7,484,048)	(24.9)	(7,979,180)	(24.1)
当期総製造費用		30,088,390	100.0	33,146,033	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,626,327		2,000,057	
合計		31,714,718		35,146,090	
他勘定振替高	※1	374,284		325,620	
期末仕掛品たな卸高		2,000,057		1,873,034	
当期製品製造原価		29,340,376		32,947,435	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

(第82期)

(第83期)

固定資産振替高

278,139千円

259,266千円

経費勘定振替高

96,144

66,353

計

374,284

325,620

2 原価計算方法

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△1,390,264	△1,390,264
役員賞与金の支給								△51,000	△51,000
当期純利益								4,630,804	4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（前期分）						△2,721		2,721	—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（当期分）						△2,904		2,904	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			28,311	28,311					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	28,311	28,311	—	△5,626	—	3,195,166	3,189,540
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給		△51,000		△51,000
当期純利益		4,630,804		4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（前期分）		—		—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（当期分）		—		—
自己株式の取得	△74,396	△74,396		△74,396
自己株式の処分	110,969	139,281		139,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△14,317	△14,317
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,573	3,254,426	△14,317	3,240,108
平成19年2月28日 残高 (千円)	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△2,357,648	△2,357,648
当期純利益								5,247,491	5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△2,830		2,830	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			24,286	24,286					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	24,286	24,286	—	△2,830	—	2,892,673	2,889,842
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△2,357,648		△2,357,648
当期純利益		5,247,491		5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△9,363	△9,363		△9,363
自己株式の処分	69,470	93,757		93,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△526,885	△526,885
事業年度中の変動額合計 (千円)	60,107	2,974,237	△526,885	2,447,352
平成20年2月29日 残高 (千円)	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677

重要な会計方針

第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方と較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が102,902千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年
建物	15～47年												
機械装置	10年												
工具器具備品	2～15年												
建物	15～47年												
機械装置	10年												
工具器具備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ————— (追加情報) 当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当期より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「未払金」に含めて表示しております。 なお、当期に「未払金」に含めた当該金額は、100,000千円であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 ————— (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,410,325千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「信託受益権」は、資産の総額の100分の1を超えることになったため区分掲記しております。 なお、前期の流動資産の「その他の流動資産」に含まれる「信託受益権」は399,529千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当期より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、当期が1,100,000千円、前期が900,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成19年2月28日)	第83期 (平成20年2月29日)												
<p>※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,655,715千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,101,759</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,725,933</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 67,500千円</p>	売掛金	7,655,715千円	未収入金	2,101,759	買掛金	1,725,933	<p>※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,357,113千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,201,308</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,018,284</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 40,500千円</p>	売掛金	6,357,113千円	未収入金	3,201,308	買掛金	2,018,284
売掛金	7,655,715千円												
未収入金	2,101,759												
買掛金	1,725,933												
売掛金	6,357,113千円												
未収入金	3,201,308												
買掛金	2,018,284												

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">25,038,269千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,183,071</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">16,700,874</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">616,302</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">99,910</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">85,266</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">6,029千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22,866千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21,035</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">38,382</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">82,284</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,145,084千円</td></tr> </table>	製品売上高	25,038,269千円	商品売上高	1,183,071	仕入高(材料費等)	16,700,874	受取配当金	616,302	賃貸収入	99,910	技術指導料収入	85,266	機械及び装置他	6,029千円	建物	22,866千円	機械及び装置	21,035	工具器具備品他	38,382	合計	82,284		2,145,084千円	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">29,187,168千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,434,674</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">19,652,438</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">950,152</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">106,814</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">75,861</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">82,898千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">6,057</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,956</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">71,428千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,915</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">39,838</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">123,182</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,213,843千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>大型プリンタ 事業生産設備</td> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当期において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p>	製品売上高	29,187,168千円	商品売上高	1,434,674	仕入高(材料費等)	19,652,438	受取配当金	950,152	賃貸収入	106,814	技術指導料収入	75,861	土地	82,898千円	機械及び装置他	6,057	合計	88,956	建物	71,428千円	機械及び装置	11,915	工具器具備品他	39,838	合計	123,182		2,213,843千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	110,000千円
製品売上高	25,038,269千円																																																												
商品売上高	1,183,071																																																												
仕入高(材料費等)	16,700,874																																																												
受取配当金	616,302																																																												
賃貸収入	99,910																																																												
技術指導料収入	85,266																																																												
機械及び装置他	6,029千円																																																												
建物	22,866千円																																																												
機械及び装置	21,035																																																												
工具器具備品他	38,382																																																												
合計	82,284																																																												
	2,145,084千円																																																												
製品売上高	29,187,168千円																																																												
商品売上高	1,434,674																																																												
仕入高(材料費等)	19,652,438																																																												
受取配当金	950,152																																																												
賃貸収入	106,814																																																												
技術指導料収入	75,861																																																												
土地	82,898千円																																																												
機械及び装置他	6,057																																																												
合計	88,956																																																												
建物	71,428千円																																																												
機械及び装置	11,915																																																												
工具器具備品他	39,838																																																												
合計	123,182																																																												
	2,213,843千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
静岡県静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	110,000千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの1,308株、ストック・オプション行使によるもの141,000株であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

(リース取引関係)

第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 227,629千円	取得価額相当額 202,927千円
減価償却累計額相当額 142,983	減価償却累計額相当額 95,598
期末残高相当額 84,646	期末残高相当額 107,329
車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額 46,372千円	取得価額相当額 51,460千円
減価償却累計額相当額 11,117	減価償却累計額相当額 20,590
期末残高相当額 35,255	期末残高相当額 30,870
合計	合計
取得価額相当額 274,002千円	取得価額相当額 254,388千円
減価償却累計額相当額 154,100	減価償却累計額相当額 116,188
期末残高相当額 119,901	期末残高相当額 138,199
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 43,635千円	1年以内 47,375千円
1年超 76,266	1年超 90,824
合計 119,901	合計 138,199
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 53,723千円	支払リース料 47,940千円
減価償却費相当額 53,723	減価償却費相当額 47,940
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第82期 (平成19年2月28日)	第83期 (平成20年2月29日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">376,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">182,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">167,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">818,551</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">91,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">184,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△721,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,917</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">605,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">220,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">29,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">612,456</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	376,292千円	たな卸資産評価損	182,164	未払事業税	167,126	その他	92,968	繰延税金資産合計	818,551	繰延税金資産の純額	818,551	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	112,679	役員退職引当金	91,724	その他	184,388	繰延税金資産小計	964,580	評価性引当額	△721,662	繰延税金資産合計	242,917	その他有価証券評価差額金	605,040	前払年金費用	220,572	固定資産圧縮積立金	29,761	繰延税金負債合計	855,374	繰延税金負債の純額	612,456	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	試験研究費特別控除	△2.4%	外国税額控除	△4.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">415,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">181,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">815,624</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">310,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△842,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,055</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">268,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">27,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,457</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金	415,207千円	たな卸資産評価損	181,925	未払事業税	141,722	その他	76,770	繰延税金資産合計	815,624	繰延税金資産の純額	815,624	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	129,330	その他	310,921	繰延税金資産小計	1,016,040	評価性引当額	△842,984	繰延税金資産合計	173,055	その他有価証券評価差額金	257,427	前払年金費用	268,191	固定資産圧縮積立金	27,893	繰延税金負債合計	553,513	繰延税金負債の純額	380,457	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	外国税額控除	△5.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%
賞与引当金	376,292千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	182,164																																																																																																								
未払事業税	167,126																																																																																																								
その他	92,968																																																																																																								
繰延税金資産合計	818,551																																																																																																								
繰延税金資産の純額	818,551																																																																																																								
関係会社株式評価損	418,370																																																																																																								
投資有価証券評価損	157,418																																																																																																								
減価償却費	112,679																																																																																																								
役員退職引当金	91,724																																																																																																								
その他	184,388																																																																																																								
繰延税金資産小計	964,580																																																																																																								
評価性引当額	△721,662																																																																																																								
繰延税金資産合計	242,917																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	605,040																																																																																																								
前払年金費用	220,572																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	29,761																																																																																																								
繰延税金負債合計	855,374																																																																																																								
繰延税金負債の純額	612,456																																																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																																								
試験研究費特別控除	△2.4%																																																																																																								
外国税額控除	△4.3%																																																																																																								
その他	1.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																																								
賞与引当金	415,207千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	181,925																																																																																																								
未払事業税	141,722																																																																																																								
その他	76,770																																																																																																								
繰延税金資産合計	815,624																																																																																																								
繰延税金資産の純額	815,624																																																																																																								
関係会社株式評価損	418,370																																																																																																								
投資有価証券評価損	157,418																																																																																																								
減価償却費	129,330																																																																																																								
その他	310,921																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,016,040																																																																																																								
評価性引当額	△842,984																																																																																																								
繰延税金資産合計	173,055																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	257,427																																																																																																								
前払年金費用	268,191																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	27,893																																																																																																								
繰延税金負債合計	553,513																																																																																																								
繰延税金負債の純額	380,457																																																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																																								
外国税額控除	△5.1%																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																																																								

(1株当たり情報)

	第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	903円99銭	948円20銭
1株当たり当期純利益	86円56銭	97円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円33銭	97円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,630,804	5,247,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,630,804	5,247,491
普通株式の期中平均株式数(株)	53,495,789	53,604,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,804	94,936
(うち新株予約権)	(143,804)	(94,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	865,105
		シチズンホールディングス(株)	566,927	500,596
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518	231,161
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	195,093
		カシオ計算機(株)	118,119	162,650
		リズム時計工業(株)	981,000	116,739
		住友信託銀行(株)	141,684	101,729
		富士山静岡空港(株)	990	49,500
		協立電機(株)	29,600	44,104
		静銀リース(株)	5,000	25,000
		その他3銘柄	100,042	35,624
		計	2,926,686	2,327,304

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンクテレコム無担保社債2回	300,000	299,070
		第5回(株)みずほコーポレート銀行無担保社債	200,000	201,941
		日経平均連動社債	200,000	164,160
		第82回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	101,989
		第8回5年利付静岡県債	100,000	101,361
		第257回2年利付国債	100,000	100,580
		ジュピター・キャピタル2007-20ユーロ円債	100,000	99,900
		株価インデックス自動延長債	100,000	69,037
				計

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(コマーシャルペーパー)		
		みずほインバスターズ証券CP	—	797,970
		みずほインバスターズ証券CP	—	498,821
		新光証券CP	—	299,387
		(譲渡性預金)		
		三菱東京UFJ銀行	—	500,000
		三菱東京UFJ銀行	—	100,000
住友信託銀行	—	500,000		
	小計	—	2,696,179	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		静岡ベンチマーク・ファンド	48,971	48,099
	小計	48,971	48,099	
計		—	2,744,279	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期償却額 又は 減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,949,104	616,599	320,765	8,244,937	4,563,359	343,383	3,681,578
構築物	575,140	16,419	15,904	575,655	421,988	21,704	153,666
機械及び装置	10,391,036	679,277	835,868	10,234,445	8,030,397	461,206	2,204,047
車輛運搬具	53,134	1,090	5,883	48,341	39,446	4,903	8,894
工具器具備品	12,504,848	790,983	842,381 (110,000)	12,453,450	11,150,388	842,131	1,303,061
土地	2,273,112	—	13,890	2,259,221	—	—	2,259,221
建設仮勘定	—	280,024	275,876	4,147	—	—	4,147
有形固定資産計	33,746,377	2,384,393	2,310,571	33,820,199	24,205,581	1,673,328	9,614,617
無形固定資産							
特許権	—	—	—	37,820	4,397	4,365	33,423
借地権	—	—	—	5,457	—	—	5,457
商標権	—	—	—	1,720	215	172	1,505
ソフトウェア	—	—	—	557,361	204,537	96,692	352,823
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
施設利用権	—	—	—	1,451	1,267	72	183
無形固定資産計	—	—	—	617,756	210,417	101,302	407,339
長期前払費用	567,673	329,425	198,940	698,159	9,321	3,622	688,838

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	庵原工場の改築	369,839千円
	菊川工場棟の増設	172,598千円
機械及び装置	工作機械製造設備の取得	353,149千円
	精密部品製造設備の取得	198,286千円
工具器具備品	各種金型の取得	491,685千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸建物返却に伴う付属設備の除却	252,212千円
機械及び装置	精密部品子会社生産移管による売却	490,018千円
工具器具備品	特機金型の除却	334,792千円
	工作機械老朽設備の除却	195,654千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額の欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,995	8	—	3,995	8
賞与引当金	946,647	1,044,546	946,647	—	1,044,546
役員賞与引当金	70,000	—	70,000	—	—
役員退職引当金	230,753	7,661	30,092	208,322	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

2 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う「その他の固定負債」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	67,139
預金	
当座預金	229,295
普通預金	4,522,755
自由金利型定期預金	1,015,000
外貨預金	71,125
預金計	5,838,176
合計	5,905,316

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	196,045
日本プリメックス(株)	65,780
(株)ムラキ	59,903
(株)共和工機	56,924
(株)山善	50,252
その他	606,159
合計	1,035,065

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年3月	328,227
" 4月	264,522
" 5月	190,254
" 6月	135,516
" 7月	95,442
" 8月以降	21,101
合計	1,035,065

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スター CNC マシンツール Corp.	947,166
スターマイクロニクス アメリカ・INC	862,825
KENUC PRECISION MACHINERY Co., LTD.	833,151
スターマイクロニクス アジア・LTD	797,337
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	747,848
その他	7,341,967
合計	11,530,298

(b) 回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{366}$
11,413,434	50,581,639	50,464,774	11,530,298	81.4	83.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品	281,069
製品	
特機	1,109,731
コンポーネント	358,649
工作機械	2,926,911
精密部品	168,984
製品計	4,564,277
原材料	
主要材料	47,259
購入部品	688,609
原材料計	735,868
仕掛品	
特機	267,969
コンポーネント	36,401
工作機械	1,367,565
精密部品	201,098
仕掛品計	1,873,034
貯蔵品	
補助材料	3,049
消耗品	104,014
その他	37,574
貯蔵品計	144,638
合計	7,598,888

(E) 未収入金

内訳	金額 (千円)
有償支給材料代	3,651,383
未収消費税	274,909
その他	11,951
合計	3,938,244

(F) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,437,842
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星栄精機有限公司	148,051
ALPS TOOL (DALIAN) Co., LTD.	100,000
上海星昂機械有限公司	35,779
菊川工業団地協同組合	5,000
合計	9,540,049

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファナック㈱	2,100,347
斯大精密 (大連) 有限公司	1,432,832
富士エレクトロニクス㈱	355,150
㈱アルプスツール	290,627
天星精密有限公司	249,375
その他	2,759,897
合計	7,188,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円プラス印紙税相当額
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成18年3月1日	平成19年5月25日
	(第82期)	至	平成19年2月28日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第83期中)	自	平成19年3月1日	平成19年11月9日
		至	平成19年8月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	管原 邦彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。